

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地環境整備事業	都道府県名	山形県	地区名	上野
-----	----------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	4 2 1, 0 0 0千円	
年 効 用	②	3 8, 7 2 9千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	2 8 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 2 0	総合耐用年数に応じた効用から 総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	6 2 4, 6 6 1千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 4 8	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	2 4, 0 4 7	水田の排水改良及び水田転換等による作物面積の拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、きゅうり、おうとう等
	品質向上効果	4, 1 6 6	農道改修による作物の荷痛み防止 対象作物：おうとう、ぶどう
営農経費の節減	営農経費節減効果	6, 7 0 4	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲
	維持管理費節減効果	1, 3 6 0	用排水路等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	2, 4 5 2	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道
計		3 8, 7 2 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地環境整備事業	都道府県名	新潟県	地区名	下来伝
-----	----------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	255,815千円	
年 効 用	②	13,443千円	
廃 用 損 失 額	③	1,715千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	61年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0455	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	293,736千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.15	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	136	用排水分離による単収の増加 対象作物：水稻
営農経費の節減	営農経費節減効果	9,438	区画の大型化や農地集積、道水路整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、さといも
	維持管理費節減効果	1,232	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	2,561	老朽化した施設の更新による従前の機能の維持 対象施設：用水路、排水路
地域生活環境の保全・向上	地籍確定効果	76	国土調査がなされていないため、本事業の確定測量により地籍が確定する
計		13,443	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地環境整備事業	都道府県名	愛知県	地区名	作手黒瀬
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	276,200 千円	
年 効 用	②	18,249 千円	
廃 用 損 失 額	③	5,174 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	32 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0577	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	307,357 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.11	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	4, 153	水管理作業が容易になることによって作物の増収が図られる。
営農経費の節減	営農経費節減効果	2, 365	開水路を管路化することによって、「かん排水管理」の節減が図られる。また、区画の大型化により営農経費の節減が図られる。
	維持管理費節減効果	1,288	開水路の管路化及び土地改良施設の改築により、維持管理費が節減される。
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	10, 443	老朽化した水利施設を更新することによる従前の農業生産の維持。
計		18,249	